



2026年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 シスメックス株式会社
コード番号 6869 URL www.sysmex.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅野 薫
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 南 卓朗 TEL 078-265-0500

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期 第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	361,168	△1.6	48,657	△27.7	47,471	△23.2	33,522	△21.1	33,694	△20.9	60,121	23.7
2025年3月期第3四半期	366,866	12.4	67,345	24.2	61,792	20.9	42,497	23.2	42,615	23.7	48,586	1.9

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後 1株当たり四半期利益	
		円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	54.05	54.05	
2025年3月期第3四半期	68.35	68.33	

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
2026年3月期第3四半期	百万円 698,249	百万円 501,429	百万円 500,842	% 71.7
2025年3月期	665,268	464,534	463,776	69.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 15.00	円 銭 —	円 銭 17.00	円 銭 32.00
2026年3月期	—	19.00	—	—	—
2026年3月期（予想）				19.00	38.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2026年3月期（予想）配当金の内訳：中間配当金 普通配当金18円00銭 上場30周年記念配当金1円00銭
期末配当金 普通配当金18円00銭 上場30周年記念配当金1円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	500,000	△1.7	62,000	△29.2	59,000	△25.5	41,000	△23.6	65.77	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	629, 480, 076株	2025年3月期	629, 473, 176株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	6, 300, 045株	2025年3月期	5, 873, 371株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	623, 393, 669株	2025年3月期3Q	623, 514, 070株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 決算補足資料（和英）は2026年2月12日（木）に、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題	4
(6) 重要な契約等	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
1. 要約四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	11
2. 繼続企業の前提に関する注記	11
3. セグメント情報	11

[期中レビュー報告書]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、以下のとおりであります。

地域別売上高

	前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間		前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	47,190	12.9	40,509	11.2	85.8
海外	米州	96,425	26.3	100,829	27.9
	EMEA（欧州・中東・アフリカ）	102,871	28.0	114,909	31.8
	中国	82,000	22.3	65,533	18.2
	AP（アジア・パシフィック）	38,378	10.5	39,386	10.9
海外計	319,675	87.1	320,659	88.8	100.3
合計	366,866	100.0	361,168	100.0	98.4

国内販売につきましては、ヘマトロジー分野の機器及び試薬、免疫検査分野における試薬の売上が減少いたしました。その結果、国内売上高は40,509百万円（前年同期比14.2%減）、構成比11.2%（前年同期比1.7ポイント減）となりました。

海外販売につきましては、血液凝固検査分野及び免疫検査分野における試薬等の売上が減少しました。一方で、尿検査分野等における機器の売上が増加いたしました。その結果、海外売上高は320,659百万円（前年同期比0.3%増）、構成比88.8%（前年同期比1.7ポイント増）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、事業規模拡大に伴う人員の増加並びにデジタル基盤構築に係る投資による償却費の増加により、120,206百万円（前年同期比9.3%増）となりました。研究開発費につきましては、20,444百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は361,168百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は48,657百万円（前年同期比27.7%減）、税引前四半期利益は47,471百万円（前年同期比23.2%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は33,694百万円（前年同期比20.9%減）となりました。

各セグメントの経営成績は、以下のとおりであります。

① 本社統括

韓国では、ヘマトロジー分野の機器の売上が増加いたしましたが、日本において、ヘマトロジー分野の機器及び試薬、免疫検査分野における試薬の売上が減少いたしました。またメディカルロボット事業においては、保守サービスの売上がり増加した一方で、機器の売上が減少いたしました。その結果、売上高は60,580百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

利益面につきましては、減収に加え、売上原価率の悪化、販売費及び一般管理費の増加により、セグメント利益（営業利益）は19,043百万円（前年同期比55.1%減）となりました。

② 米州統括

北米では、ヘマトロジー分野の機器及び試薬の売上、尿検査分野の機器及び保守サービスの売上がり増加いたしました。中南米では、尿検査分野における機器及び試薬の売上がり増加いたしました。その結果、売上高は95,061百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

利益面につきましては、増収等により、セグメント利益（営業利益）は6,289百万円（前年同期比16.4%増）となりました。

③ EMEA統括

ヘマトロジー分野では、主要国を中心に機器及び試薬の売上が増加いたしました。また尿検査分野等においても機器の売上が増加し、その結果、売上高は111,082百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

利益面につきましては、増収及び売上原価率の改善により、セグメント利益（営業利益）は8,864百万円（前年同期比13.5%増）となりました。

④ 中国統括

医療費抑制政策による厳しい環境下において、ヘマトロジー分野の機器及び試薬の売上、血液凝固検査分野における試薬等の売上が大きく減少いたしました。その結果、売上高は65,414百万円（前年同期比20.1%減）となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費が減少いたしましたが、減収の影響が大きく、セグメント利益（営業利益）は7,467百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

⑤ AP統括

血液凝固検査分野及び尿検査分野において試薬の売上が増加しました。ヘマトロジー分野においては、機器及び保守サービスの売上が減少した一方で、試薬の売上が増加いたしました。その結果、売上高は29,027百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

利益面につきましては、売上は増加いたしましたが、2024年8月に竣工したインドの新生産拠点の償却費等により売上原価率が悪化し、セグメント利益（営業利益）は4,649百万円（前年同期比16.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて32,980百万円増加し、698,249百万円となりました。この主な要因は、現金及び現金同等物が13,809百万円減少したものの、棚卸資産が17,555百万円、有形固定資産が14,632百万円、非流動資産の営業債権及びその他の債権が5,473百万円増加したこと等によるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末と比べて3,914百万円減少し、196,820百万円となりました。この主な要因は、非流動負債のリース負債が6,647百万円、契約負債が1,716百万円増加したものの、未払法人所得税が8,591百万円、未払賞与が4,516百万円減少したこと等によるものであります。

資本合計は、前連結会計年度末と比べて36,894百万円増加し、501,429百万円となりました。この主な要因は、その他の資本の構成要素が26,640百万円、利益剰余金が11,211百万円増加したこと等によるものであります。また、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の69.7%から2.0ポイント増加して71.7%となりました。

② キャッシュ・フローの分析

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末より13,809百万円減少し、75,760百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。
＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動の結果得られた資金は、50,044百万円（前年同期比8,878百万円減）となりました。この主な要因は、税引前四半期利益が47,471百万円（前年同期比14,321百万円減）、減価償却費及び償却費が34,820百万円（前年同期比6,119百万円増）、営業債権の減少額が13,342百万円（前年同期比4,306百万円増）、棚卸資産の増加額が12,602百万円（前年同期比210百万円増）、法人所得税の支払額が26,457百万円（前年同期比1,562百万円増）となったこと等によるものであります。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動の結果使用した資金は、37,560百万円（前年同期比3,414百万円増）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が22,191百万円（前年同期比4,493百万円増）、無形資産の取得による支出が13,549百万円（前年同期比2,513百万円減）となったこと等によるものであります。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動の結果使用した資金は、32,705百万円（前年同期比10,184百万円増）となりました。この主な要因は、配当金の支払額が22,441百万円（前年同期比4,360百万円増）、リース負債の返済による支払額が8,925百万円（前年同期比1,232百万円増）となったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想に関する事項については、本日（2026年2月12日）公表の「2026年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」を参照してください。

(4) 事業等のリスク

当第3四半期連結累計期間において、新たな「事業等のリスク」の発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」において重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

前事業年度の有価証券報告書に記載した「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」内の「優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題」の記載について重要な変更はありません。

(6) 重要な契約等

当第3四半期連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	89,570	75,760
営業債権及びその他の債権	163,007	161,705
棚卸資産	81,811	99,367
その他の短期金融資産	654	637
未収法人所得税	1,246	4,929
その他の流動資産	28,531	30,879
流動資産合計	364,821	373,280
非流動資産		
有形固定資産	130,211	144,843
のれん	14,205	15,592
無形資産	92,146	93,016
持分法で会計処理されている投資	339	200
営業債権及びその他の債権	26,978	32,452
その他の長期金融資産	12,034	15,036
退職給付に係る資産	0	55
その他の非流動資産	6,880	6,925
繰延税金資産	17,651	16,845
非流動資産合計	300,447	324,968
資産合計	665,268	698,249

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	31,865	31,120
リース負債	9,250	9,402
その他の短期金融負債	1,403	1,372
未払法人所得税	12,784	4,193
引当金	1,164	1,183
契約負債	18,098	19,815
未払費用	22,355	22,733
未払賞与	14,709	10,192
その他の流動負債	11,194	12,186
流動負債合計	122,826	112,200
非流動負債		
長期借入金	32,359	31,850
リース負債	23,126	29,774
その他の長期金融負債	56	41
退職給付に係る負債	2,127	2,506
引当金	1,054	1,286
その他の非流動負債	11,608	12,212
非流動負債合計	77,908	84,619
負債合計	200,734	196,820
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	14,887	14,898
資本剰余金	20,960	21,011
利益剰余金	402,820	414,032
自己株式	△12,318	△13,165
その他の資本の構成要素	37,425	64,066
親会社の所有者に帰属する持分合計	463,776	500,842
非支配持分	758	586
資本合計	464,534	501,429
負債及び資本合計	665,268	698,249

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	366,866	361,168
売上原価	168,056	173,537
売上総利益	198,809	187,631
販売費及び一般管理費	109,971	120,206
研究開発費	22,542	20,444
その他の営業収益	1,647	2,785
その他の営業費用	598	1,108
営業利益	67,345	48,657
金融収益	760	711
金融費用	2,181	2,661
持分法による投資損益（△は損失）	△1,727	△1,249
為替差損益（△は損失）	△2,404	2,013
税引前四半期利益	61,792	47,471
法人所得税費用	19,295	13,948
四半期利益	42,497	33,522
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	42,615	33,694
非支配持分	△118	△171
四半期利益	42,497	33,522
1株当たり四半期利益		
基本的 1株当たり四半期利益	68.35円	54.05円
希薄化後 1株当たり四半期利益	68.33円	54.05円

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期利益	42,497	33,522
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	△1,401	958
純損益に振り替えられることのない項目合計	△1,401	958
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	7,482	25,602
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	8	37
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	7,490	25,640
その他の包括利益	6,089	26,598
四半期包括利益	48,586	60,121
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	48,705	60,292
非支配持分	△118	△171
四半期包括利益	48,586	60,121

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2024年4月1日残高	14,729	20,830	365,985	△12,315	42,814	432,045	851	432,897
四半期利益	—	—	42,615	—	—	42,615	△118	42,497
その他の包括利益	—	—	—	—	6,089	6,089	—	6,089
四半期包括利益	—	—	42,615	—	6,089	48,705	△118	48,586
新株の発行 (新株予約権の行使)	121	69	—	—	—	191	—	191
株式報酬取引	—	27	—	—	—	27	—	27
配当金	—	—	△18,081	—	—	△18,081	—	△18,081
自己株式の取得	—	—	—	△2	—	△2	—	△2
自己株式の処分	—	0	—	0	—	0	—	0
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	—	—	1,361	—	△1,361	—	—	—
所有者との取引額 合計	121	97	△16,720	△2	△1,361	△17,864	—	△17,864
2024年12月31日残高	14,851	20,928	391,881	△12,318	47,542	462,885	733	463,618

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2025年4月1日残高	14,887	20,960	402,820	△12,318	37,425	463,776	758	464,534
四半期利益	—	—	33,694	—	—	33,694	△171	33,522
その他の包括利益	—	—	—	—	26,598	26,598	—	26,598
四半期包括利益	—	—	33,694	—	26,598	60,292	△171	60,121
新株の発行 (新株予約権の行使)	10	6	—	—	—	16	—	16
株式報酬取引	—	75	—	—	—	75	—	75
配当金	—	—	△22,441	—	—	△22,441	—	△22,441
自己株式の取得	—	—	—	△877	—	△877	—	△877
自己株式の処分	—	△31	—	31	—	—	—	—
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	—	—	△41	—	41	—	—	—
所有者との取引額 合計	10	50	△22,483	△846	41	△23,226	—	△23,226
2025年12月31日残高	14,898	21,011	414,032	△13,165	64,066	500,842	586	501,429

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	61,792	47,471
減価償却費及び償却費	28,700	34,820
持分法による投資損益（△は益）	1,727	1,249
固定資産除却損	166	620
営業債権の増減額（△は増加）	9,036	13,342
前渡金の増減額（△は増加）	458	△1,021
棚卸資産の増減額（△は増加）	△12,391	△12,602
営業債務の増減額（△は減少）	111	280
未払金の増減額（△は減少）	△1,721	△1,040
契約負債の増減額（△は減少）	865	511
未払費用の増減額（△は減少）	681	△892
未払又は未収消費税等の増減額	△741	330
未払賞与の増減額（△は減少）	△2,479	△4,867
その他	△1,579	△569
小計	84,628	77,634
利息及び配当金の受取額	474	471
利息の支払額	△1,285	△1,603
法人所得税の支払額	△24,895	△26,457
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,922	50,044
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,697	△22,191
無形資産の取得による支出	△16,063	△13,549
長期前払費用の増加を伴う支出	△626	△758
資本性金融商品の取得による支出	△2,008	△254
資本性金融商品の売却による収入	1,853	0
負債性金融商品の取得による支出	△399	△978
定期預金の預入による支出	△1,306	△977
定期預金の払戻による収入	1,591	893
その他	510	255
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,146	△37,560
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,500	—
長期借入金の返済による支出	△435	△508
株式の発行による収入	191	16
自己株式の取得による支出	△2	△877
配当金の支払額	△18,081	△22,441
リース負債の返済による支払額	△7,692	△8,925
その他	0	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,520	△32,705
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,177	6,412
現金及び現金同等物の純増減額（△は減少）	6,432	△13,809
現金及び現金同等物の期首残高	75,507	89,570
現金及び現金同等物の四半期末残高	81,940	75,760

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 要約四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に基づき、国際会計基準第34号「期中財務報告」の開示を一部省略しております。）に準拠して作成しております。

2. 繼続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

3. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社及び子会社（以下、連結会社）の報告セグメントは、連結会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

連結会社は、主に検体検査機器及び検体検査試薬を製造・販売しており、日本及び東アジア地域においては本社統括として当社が、その他の地域においては米州、EMEA、中国及びアジア・パシフィックの各地域に設置した統括会社が、それぞれの地域特性に応じた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、一部の海外子会社は事業の内容に応じて当社が統括しております。

統括会社別のセグメントにおいては、「本社統括」「米州統括」「EMEA統括」「中国統括」「AP統括」の5つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントに含まれる会社は以下のとおりであります。

報告セグメント	報告セグメントに含まれる会社
本社統括	シスメックス株式会社、シスメックスRA株式会社、他国内子会社12社、オックスフォード ジーン テクノロジー アイピー リミテッド、シスメックス パルテック ゲーエムベーハー、シスメックス コリア カンパニー リミテッド、他海外子会社12社
米州統括	シスメックス アメリカ インク、シスメックス リエージェンツ アメリカ インク、シスメックス ドウ ブラジル インダストリア エ コメルシオ リミターダ、他米州地域子会社5社
EMEA統括	シスメックス ヨーロッパ エスティー、シスメックス ドイチュラント ゲーエムベーハー、シスメックス ューケー リミテッド、シスメックス フランス エスエーエス、他EMEA地域子会社25社
中国統括	希森美康医用電子（上海）有限公司、济南希森美康医用電子有限公司、他中国地域子会社2社
AP統括	シスメックス アジア パシフィック ピーティーイー リミテッド、シスメックス インディア プライベート リミテッド、他アジア・パシフィック地域子会社9社

(2) セグメント収益及び業績

連結会社の報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は、以下のとおりであります。

セグメント間の売上高は、主に市場実勢価格や製造原価に基づいております。

報告セグメントの会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した連結会社の会計方針と同じであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 (注) 2
	本社統括	米州統括	EMEA統括	中国統括	AP統括	計		
売上高								
外部顧客への売上高	66,472	90,553	99,408	81,897	28,534	366,866	—	366,866
セグメント間の 売上高	114,446	18	463	427	32	115,389	△115,389	—
計	180,918	90,572	99,872	82,325	28,567	482,255	△115,389	366,866
セグメント利益 (△は損失)	42,445	5,405	7,807	8,234	5,569	69,462	△2,116	67,345
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	760
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	2,181
持分法による投資損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	△1,727
為替差損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	△2,404
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	61,792
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—	—	19,295
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	42,497

(注) 1. セグメント利益（△は損失）の調整額△2,116百万円には、棚卸資産の調整額△1,880百万円、固定資産の調整額△236百万円等が含まれております。

2. セグメント利益（△は損失）は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 (注) 2
	本社統括	米州統括	EMEA統括	中国統括	AP統括	計		
売上高								
外部顧客への売上高	60,580	95,061	111,082	65,414	29,027	361,168	—	361,168
セグメント間の 売上高	94,204	20	467	271	40	95,005	△95,005	—
計	154,785	95,082	111,550	65,686	29,068	456,173	△95,005	361,168
セグメント利益 (△は損失)	19,043	6,289	8,864	7,467	4,649	46,314	2,342	48,657
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	711
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	2,661
持分法による投資損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	△1,249
為替差損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	2,013
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	47,471
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—	—	13,948
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	33,522

(注) 1. セグメント利益（△は損失）の調整額2,342百万円には、棚卸資産の調整額2,269百万円、固定資産の調整額72百万円等が含まれております。

2. セグメント利益（△は損失）は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月12日

シスメックス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

神戸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 池田 賢重

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 川添 健史

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 福岡 宏之

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているシスメックス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRL データ及びHTML データは期中レビューの対象には含まれておりません。